

1. 件名：新検査制度施行に向けた設置許可品証届出に係る事前聴取（3）
2. 日時：令和2年2月21日（金）15時45分～18時45分
3. 場所：原子力規制庁 9階D会議室
4. 出席者

原子力規制庁：

実用炉審査部門

義崎管理官補佐、照井安全審査官、桐原調整係長

事業者：

北海道電力株式会社 原子力事業統括部 原子力安全・品質保証グループ 副主管

東北電力株式会社 原子力品質保証室 兼 原子力部（品質保証担当） 課長

東京電力ホールディングス株式会社

原子力安全・統括部 品質・安全評価グループ 課長 他1名

中部電力株式会社 原子力本部 原子力部 品質保証グループ 副長 他1名

北陸電力株式会社 原子力本部 原子力部 原子力品質保証チーム統括（課長） 他1名

関西電力株式会社

原子力事業本部 原子力発電部門 品質保証グループ マネジャー 他4名

中国電力株式会社 電源事業本部 原子力品質保証グループ 副長

四国電力株式会社 原子力本部 原子力部 運営グループ 担当

九州電力株式会社 原子力発電本部 品質保証グループ 副長 他2名

日本原子力発電株式会社 安全室 品質保証グループ 副長

電源開発株式会社 原子力技術部 安全総括室 担当 他2名

日本原燃株式会社 安全・品質本部 品質保証部 品質計画グループリーダー

## 5. 要旨

- (1) 事業者から、令和2年4月1日の新検査制度の運用開始に向け、改正された核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の5第11号（以下「設置許可本文11号」という。）に係る記載方針について、令和2年2月20日及び本日の提出資料に基づき説明があった。
- (2) 原子力規制庁から、主に以下の点について指摘を行った。
  - 設置許可本文11号の記載について、取組の内容に差がない事項に関しては、各社間で記載を統一するとともに、用語の定義付け等についても適性化を図ること。
- (3) 事業者から、本日説明等を求められた内容について了解した旨の回答があった。

## 6. その他

提出資料

- ・【北海道】設置許可本文十一号、添付十一記載内容の検討
- ・【電源開発】設置許可本文十一号および添付十一記載内容
- ・【東北】設置許可本文11号（案）設置許可添付11（案）
- ・【東京】設置許可本文十一号、添付十一記載内容の検討
- ・【中部】設置許可本文十一号及び添付十一記載内容の検討

- ・【北陸】設置許可本文十一号、添付十一記載内容の検討
- ・【四国】設置許可本文十一号、添付十一記載内容の検討
- ・【中国】設置許可本文11号（案）、設置許可添付11（案）
- ・【日本原電】設置許可本文十一号、添付十一記載内容の検討